

あわら市議会だより

第73号

令和4年8月15日 発行

あぁ、あわら贅沢。
議会にはないぜいたくがあるまち

議会日誌

おもな会議のみ掲載

- 5月9日 環境対策調査特別委員会
- 12日 総合交通まちづくり調査特別委員会
- 17日 総務厚生常任委員会管内視察
- 19日 産業建設教育常任委員会管内視察
- 23日 議会運営委員会
- 27日 環境対策調査特別委員会
- 30日 第112回定例会本会議 閉会
- 31日 総合交通まちづくり調査特別委員会 要望活動
- 6月9日 一般質問
- 10日 一般質問
- 13日 総務厚生常任委員会・分科会
- 14日 議会活性化特別委員会
- 15日 産業建設教育常任委員会・分科会
- 16日 産業建設教育常任委員会・分科会
- 21日 予算決算常任委員会
- 22日 議会運営委員会
- 22日 全員協議会
- 7月12日 第112回定例会本会議 閉会
- 14日 広報編集特別委員会
- 14日 環境対策調査特別委員会現地視察
- 25日 広報編集特別委員会
- 26日 全員協議会
- 26日 広報編集特別委員会

ふるさと探訪 「御前神社と相葉神社・西国三十三ヶ所観世音」

あわら市新郷地区宮前・公文集落にある御前神社は藤原氏の氏神の一人である天津児屋根命を祭神とする式内社で、あわら市域では有数の古社の一つである。その境内には相葉神社と西国三十三ヶ所観世音が建てられている。相葉神社は本殿の東側にあり、近年活動を停止した某アイドルグループのメンバーの名前を冠した神社ということで、近年参詣者が多く訪れている。



西国三十三ヶ所観世音は本殿の西側にあり、笏谷石に三十三体の観世音菩薩と阿弥陀如来、さらに源空上人、仏眼上人が、内側に浮彫りにされている石龕である。建立は元禄8年(1695)である。西国三十三ヶ所観世音の巡礼は、広い地域に一体毎に仏像が安置されているため、全てを巡ることは昔の人には至難の行であった。

そのためすべてを一つの石龕に刻みこんだこの厨子は、近郷のみならず広く参詣人を集め、信仰の対象となっていた。平成5年(1993)に芦原町有形文化財に指定され、金津町との合併後はあわら市有形文化財(彫刻)として、現在に至っている。

参考文献:「あわら市の文化財」あわら市教育委員会、「あわら市指定文化財(有形文化財/彫刻)西国三十三ヶ所観世音保存修復報告書」あわら市教育委員会

編集後記

毎日暑い日が続いております。8月7日は立秋であり、暦の上では秋のはじまりとされる日ですが、季節としてはまだ夏、むしろ最も暑さがピークに達する頃です。また、この頃からひぐらしが鳴き始め、夕方には涼しい風が吹くこともあり、秋の気配をどことなく感じます。

さて、新型コロナウイルス感染症にはなお一層の注意を払わなければいけません。あわら市では4回目のワクチン接種も進んでおり、一刻も早く元の生活を取り戻すことを願うばかりです。

広報委員会も新委員でスタートし1年が過ぎました。今後とも、市民の皆様に関心を持ってもらえるような広報づくりを目指し、委員一同頑張りたいと思っております。市民の皆様方よりのご意見を頂ければ幸いです。

(木下)

編集・発行責任者

議長 山田 重喜
市議会広報編集特別委員会
委員長 北 卯
副委員長 三浦 目
委員 青柳 上
委員 木下 柳
委員 室谷 下
委員 野郎 陽
委員 二 陽
委員 始 二
委員 了 陽
委員 憲 夫

6月定例会報告	2p
委員会報告	3p
一般質問	5p
討論	11p
議案と結果	11p
ふるさと探訪	12p



議会の様子がインターネットで視聴できます。

あわら市議会 YouTube

検索

<http://www.city.awara.lg.jp/gikai/>

あわら夢ぐるま公園(広報編集委員撮)

発行/あわら市議会 編集/あわら市議会広報編集特別委員会

◆市民に親しまれる、議会だよりを目指しています。ご意見、ご感想をお寄せください。

〒919-0692 福井県あわら市市姫三丁目1番1号 あわら市議会事務局
Tel. 0776-73-8045(直通) E-Mail. gikai@city.awara.lg.jp



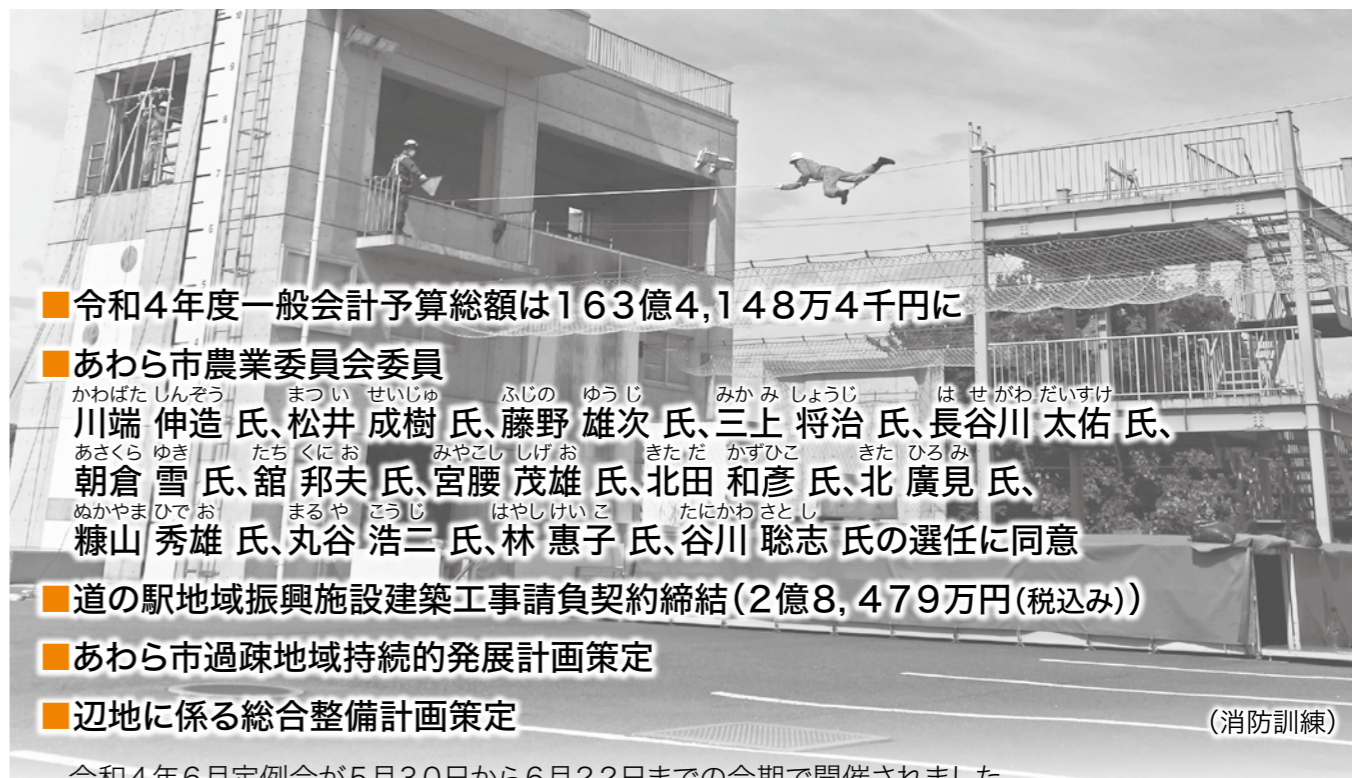
6月定例会

令和4年度一般会計補正予算(第1号)

3億7,280万9千円を増額

令和4年度一般会計補正予算(第2号)

6,867万5千円を増額



■令和4年度一般会計予算総額は163億4,148万4千円に

■あわらし農業委員会委員

川端 伸造 氏、松井 成樹 氏、藤野 雄次 氏、三上 将治 氏、長谷川 太佑 氏、朝倉 雪 氏、館 邦夫 氏、宮腰 茂雄 氏、北田 和彦 氏、北 廣見 氏、糠山 秀雄 氏、丸谷 浩二 氏、林 恵子 氏、谷川 聡志 氏の選任に同意

■道の駅地域振興施設建築工事請負契約締結(2億8,479万円(税込み))

■あわらし過疎地域持続的発展計画策定

■辺地に係る総合整備計画策定

(消防訓練)

令和4年6月定例会が5月30日から6月22日までの会期で開催されました。

今定例会では、専決処分の報告に関するものなど4件の報告のほか、専決処分の承認に関するもの2議案、令和4年度補正予算に関するもの2議案、条例の制定等に関するもの1議案、人事に関するもの14議案、その他工事請負契約の締結に関するものなど4議案の計27議案が上程され、すべて原案のとおり可決・同意されました。

なお、今回は12人の議員が一般質問を行い、理事者に対して市政をただしました。

その他、議員発議による意見書の提出に関するもの1議案が可決、請願に関するもの1議案が趣旨採択されました。

表彰

5月25日の第98回全国市議会議長会定期総会において、山田 重喜 議員が市議会正副議長在職4年表彰、卯目 ひろみ 議員が市議会議員在職20年表彰を受けました。

また、4月21日の第97回北信越市議会議長会定期総会においても、卯目 ひろみ 議員が在職20年表彰を受けました。



予算決算常任委員会

インターネット中継で審査状況をご覧になれます。

令和4年度
一般会計補正予算

■政策広報課

休校利活用事業
540万円増額

委員 活用している事業者に負担を求める考えはないのか

理事者 市の施設であり、市が認めた内容の工事を行うもので、防災面での活用も見込めます。

なお、今後において一般財源から防災減災の起債への財源更正を考慮しています。

■市民協働課

空き家対策事業
1千200万円増額

委員 空き家の情報はどのように管理しているのか
理事者 市民からの苦情や相談内容、パトロールの結果から把握した情報

■生活環境課

公共交通対策経費
5万9千円増額

委員 サイクリングイベントは、道の駅にも関連している福井県サイクリング協会の予定などがあるため中止としています。予備日を設けることについて再度協議します。

■福祉課

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業
370万円増額

委員 生活困窮者の定義は。
理事者 現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持

持てなくなるおそれがある人です。具体的には、市社協に生活相談があり、社協で行なっている貸付金等を全て借り切ってしまった方、または借りられないぐらいの状況に陥った方を指します。

■農林水産課

農業肥料購入費
支援事業
5千250万円増額

委員 肥料費に対する補助上限額として、水稻30万円、水稻以外30万円と、計60万円を上限額としたのはなぜか。
理事者 事業の制度設計を他市と統一するにあたり、福井市の制度設計を参考としました。

委員 水稻の刈り取り後の肥料費に対する補助は考えているのか。
理事者 県が秋以降の肥料費に対する補助を実施

■商工労働課

電子クーポン
発行事業
653万2千円増額

委員 電子クーポン「ふく割」の導入時期が他市に比べて遅れているのはなぜか。
理事者 高齢者の利便性を考慮し、紙媒体のプレミアム商品券を優先的に発行していたためです。

委員 電子クーポン「ふく割」の発行額500万円は少ないのではないかと。
理事者 先行他市町の開始当初の発行額が500万円であったことを参考にして決定しました。

■建設課

道路橋梁総務経費
47万5千円増額

市民がスマートフォン

等道路等の補修箇所を市と共有できるアプリ「My City Report」の運用のための増額です。

■教育総務課

小学校施設整備事業
トイレ改修工事費
750万円増額

委員 市民がアプリにより通報された案件への対応はどのようにするのか。
理事者 アプリには、市と通報者が相互に連絡を取り合うことができる機能が備わっているため、案件の進捗状況を適宜連絡しながら対応していきます。

委員 対策経費のうち、雪に強いまちづくり支援事業補助金500万円について、除雪機械購入補助金の上限を、除雪機械の馬力に応じて上げることが出来ないか。
理事者 他市の状況を調査したうえで、令和5年

委員 対策経費のうち、雪に強いまちづくり支援事業補助金500万円について、除雪機械購入補助金の上限を、除雪機械の馬力に応じて上げることが出来ないか。
理事者 他市の状況を調査したうえで、令和5年

委員 調査を行い、追加の費用が発生しないようすべぎである。



総務厚生常任委員会

あわらし市附属機関 設置条例の一部を 改正する条例の制 定について

あわらし地域ブランド戦略会議が、市の地域ブランドの確立に関する審議を終えたことから、当該会議を廃止するための

議案外の件

ふるさと納税の現状と今後の取組について

委員 坂井市では寄附金の使い道を市民から募り、その決定にまで市民の意思を取り入れるという「寄附市民参画制度」を用いている。このことにより、市民一人一人がセー

理事者 「寄附市民参画制度」はふるさと納税を伸ばす大きな手法だと思

理事者 業務委託業者は(株)JTBです。また、

昨年の7月から地元の商品である(株)大津屋とも

目指しています。目標額は4億円以上を

他に、令和3年度市税等徴収実績、あわらし乗合タクシー事業実績、

理事者から説明がありました。



土地改良事業計画の変更について

樋山地係の市営土地改良事業において、地元調整の結果、盛土工、道路工、用水路工、排水工、暗渠配水工に係る事業変更を行うものです。



魅力体感施設鳥瞰図

議案外の件

賑わい施設「アフレア」内

魅力体感スペース

魅力体感スペースの施設内の説明が行われ、施設整備費用は、1億5千万円で予算の増額はあり

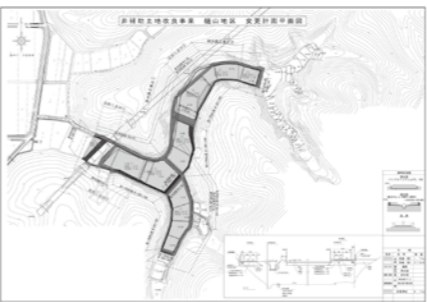
委員 魅力体感スペースに東尋坊や恐竜等の案内が配置されているが、

他市との費用負担割合はあるのか。

理事者 他市からの費用負担はありません。

委員 他市への負担を求めてはどうか。

理事者 当市は、北の玄関として、他市町とも連携していかなければなりません。今後連携するときの材料として活用していきます。



選挙の投票率

低下対策について

木下 今年の市長選挙及び昨年の市議会議員選挙は、共に過去最低の投票率であったが、選挙管理委員会として、どのように分析しているのか。

また、投票率の向上に向けた取組をどのように考えているのか。

総務部長 議員指摘のとおり、投票率は年々低下傾向が続いており、す。とりわけ若い世代の投票率が特に低い結果でありました。

そこで、明るい選挙推進協議会などの関係機関と連携し、投票率の向上に向けた取組を推進して、小学校への出前授業や金津高校での主権者教育等、将来の有権者である子どもたちの

政治参加への意識の醸成を図っております。

木下 国政選挙や知事・県議会選挙の選挙公報を市ホームページに掲載拡大できないか。

総務部長 今後は、国政選挙や福井県知事・県議会議員選挙に係る選挙公報についても、市のホームページから簡単に閲覧できるように県のホームページにリンクを設定してまいります。

木下 有権者が候補者の政策や経歴を少しでも早く知ることができるよう、選挙公報をホームページへ早く掲載できないか。

総務部長 選挙公報の配布よりも早く情報提供ができるホームページへの掲載については、速や



木下 勇二 議員

かに掲載するよう努めてまいります。

木下 今後の取組みも含めて、選挙管理委員会の総括した意見を聞きたい。

総務部長 若い世代に対する政治や選挙に対して関心を持ってもらう主権者教育など、創意工夫を凝らした選挙啓発等を実施しながら、投票率の向上に努めてまいります。



産業建設教育常任委員会

北陸新幹線開業に向けての誘客について

吉田 北陸新幹線開業まで残り約1年10か月で、ソフト面や観光戦略をつくり上げていく大事な時期に、4月の人事異動で観光振興課の人員が減ったのはなぜか。

経済産業部長 前年度と比較して1名減の8名となっております。限られた人員配置の中で、様々な課題に全力を尽くしていきたいと考えております。

吉田 来年秋、全国宣伝販売促進会議が福井で開催されるが、旅行商品の開発など、どのような戦略ができていますか。

経済産業部長 全国宣伝販売促進会議では、あわらし温泉が福井県内観光の宿泊拠点であるというプレゼンスをいま一度高

めることが重要であると考えています。

吉田 北陸新幹線開業の半年後、デスティネーションキャンペーンの取組について戦略を考えているか。

経済産業部長 今年の夏頃に、北陸デスティネーションキャンペーン実行委員会が立ち上がり、その中で関係機関と連携しながらあわらし温泉の知名度向上、あるいはたくさんの方にあわらし温泉に来ていただけるような仕掛けづくりを提案していきたいと考えています。

吉田 新幹線を100年に一度の事業と位置づけ、多額の税金を投入し、現在各種ハード事業に取り組んでいる。失敗は許されません。大事な



吉田 太一 議員

ソフト面をしっかりと取り組んでほしい。

また、全体的に準備が遅いように感じる。インバウンドに関しても、国の動向を注視し、いつ再開されてもいかに受け入れ体制を整えておくべきである。特にあわらし市は観光地であるため、情報をいち早く収集し、確実に実行していかないといけないと思う。

企業誘致と助成について 公共施設再配置計画と 借地について

企業誘致と助成について

たな支援制度を検討していきたいと考えています。

堀田 企業立地促進条例の中に新ビジネスや商業に助成する項目が記載されていないが、今後、幅広い分野への助成の考えはあるか。

堀田 整備区分は新設と増設のみだが、既存の施設を活用した企業立地にも助成支援をすべきではないか。

経済産業部長 現在、助成金の対象業種は6種類の業種のみです。従来の助成制度の見直しと幅広い業種を対象とした新たな支援制度を検討したいと考えています。

経済産業部長 空き家、空き店舗を改修して新たなICT、情報関連企業が進出する際には、令和4年4月にサテライトオフィス誘致補助金を創設したので、誘致を積極的に行っていきたく考えています。

公共施設再配置計画と借地について

堀田 補助要件の立地地域条件を、市内全域に広げる考えはあるか。

堀田 再配置計画に基づき、解体、統合した公共施設の年間の維持管理費は幾ら軽減されたか。

総務部理事 西口立体駐車場で年間約400万円、指定管理料としてアフレアで約6,600万円、道の駅蓮如の里あわらで約1,600万円の見込んでいます。



堀田あけみ 議員

また、借地契約の解除によるものはどのくらいか。

総務部理事 解体、廃止により削減された維持管理費は、年間約700万円です。また、現在のところ借地の返還により削減された借地料はありません。

堀田 新たに整備した施設及び整備予定施設の維持管理費は幾ら軽減し、想定しているのか。

総務部理事 西口立体駐車場は年間約400万円、指定管理料としてアフレアで約6,600万円、道の駅蓮如の里あわらで約1,600万円の見込んでいます。

重層的支援体制 整備事業について



北浦博憲 議員

北浦 重層的支援体制整備事業は新しい支援制度なのか、また、手挙げ方式にもかかわらず、あわら市が取り組む理由は何か。

構築により、これまで介護、障がい、子ども、困窮などの分野で専門性を生かして支えてきたケースについて、横の連携をさらに進め、困り事を抱える世帯を多面的に支える体制とすることを目指しています。

市長 社会情勢等の変化により、本市でも高齢の親がひきこもりの子を年金で支えるといった、いわゆる80・50問題や育児と介護を同時期に行うダブルケアなど、一つの世帯に複数の課題が存在するケースが増えてきています。

北浦 相談支援及び地域づくりに係る国からの一括交付金は、子ども、障がい者、高齢者など複数の分野が協働した地域活動の財源として、一体的な運用ができるのか。

健康福祉部長 多機関協働などの新たな機能の財源が一括交付され、相談支援や地域づくりに関する事業については、市全体で一体的に取り組めるようになり、その財

健康福祉部長 現在、準備事業に取り組みながら、本市にとっての理想的な体制の構築に向けた検証を行っています。

本事業はこうした複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制をつくっていくため、社会福祉法の改正により創設された新しい事業です。

健康福祉部長 多機関協働などの新たな機能の財源が一括交付され、相談支援や地域づくりに関する事業については、市全体で一体的に取り組めるようになり、その財

相談窓口を新たに設置するかどうかについては、現時点では未定です。検証の結果を見て決定をしたいと考えています。

ヤングケアラーについて 地方創生 臨時交付金について



平野時夫 議員

ヤングケアラーについて

平野 認知度向上及び実態調査と関係機関の職員研修に取り組むべきではないか。

教育部長 県作成のパンフレットを中学校の生徒全員に配り、ヤングケアラーに関して安心して相談できる窓口を紹介しています。

健康福祉部長 令和3年度から県が支援体制を強化し、子どもや市担当職員に加え、教員やスクールカウンセラーなどへの周知も行なっています。

また、気になる生徒には、教員やスクールカウンセラー等が個人面談で状況把握を行い、関係機関につなぐ体制を整えています。



地方創生臨時交付金について

平野 学校で助けを求めています。

平野 生活者支援と事業支援の具体的施策はどうなっているのか。

総務部長 地方創生臨時交付金は令和4年度において、2億5,512万円配分される見込みです。6月補正予算では、原油価格、物価高騰対応分として、生活者支援に給食負担軽減分3,100万円、事業者支援に農業肥料の購入費の一部助成5,250万円を活用します。

物価高騰以外では、小学校トイレ改修、中学校電子黒板購入、こども園における保護者向けアプリ等システム、小規模事業者応援給付金、電子クーポン発行事業に総額6,139万円を充当します。

市長 完全無償化は少子化に歯止めがかからない現状において、あわら市の未来に対する投資だと考えています。

市長 コロナ禍で皆さんの大変苦しんでいる現状

学校給食完全無償化と 長期財政計画について



笹原幸信 議員

笹原 全国で一般財源のみで給食を無償化している自治体の状況は。

教育長 全国1,740自治体のうち、小中学校ともに実施しているのは、76自治体です。

笹原 全国に市は814市あり、完全無償化をしている自治体は5市のみで実施率は0.6%である。

また、反対に給食制度の無い自治体も20ある。一般財源に余裕がないなか、無償化すべきではないか。

市長 市の財政状況や近隣市町の実施状況のほか関係各位のご意見をいただき、慎重に検討します。

市長 完全無償化は少子化に歯止めがかからない現状において、あわら市の未来に対する投資だと考えています。

市長 市民からは給食の無償化の要望は一切聞いていない。

笹原 年間約1億円も多額の税金を投入する

市長 コロナ禍で皆さんの大変苦しんでいる現状

笹原 財調残高25億円と聞いたが、そうなるように期待する。

スマートシティの実現に向け 現在の進行状況と 今後の展望について



青柳 篤始 議員

青柳 スマートシティは、全体最適化が図られ継続可能な都市を実現するという概念を基に推進されていくものである。あわら市における現在の取り組み状況はどうなっているのか。また、今後の展望をどのように描いているのか。

市長 担当部署を設置し、職員の意識改革から進めています。今後は、あわら市の課題に応じて、行政主体あるいは民間連携で取り組むこと、また、どのような先進技術を導入すべきかを検討した上でDXを推進し、それを積み重ねていくことでスマートシティの実現につながり、全体最適化が図られると考えています。

青柳 教育現場における教える側への取り組みは。

教育部長 今年度からICT教育指導員を教育委員会内に配置して各学校の巡回指導を行っています。

青柳 道路などの危険箇所の情報収集にSNSを活用することについては。

土木部長 アプリを用いた通報システムに係る補正予算を提案しています。

青柳 デジタルヘルスケアを活用する考えは。

健康福祉部長 今後はあらかじめ病気を予防する予防医療がますます重要になってくると考えています。

健康で活動的に暮ら

していただくためにも、また、医療費や介護費の負担を抑制するためにも、他市の成功事例を参考として、デジタルヘルスケアの活用に向け検討していきます。

青柳 市役所のグループウェアソフトはどのような機能があるのか。

創造戦略部長 スケジュール管理、メール機能、掲示板、施設予約管理、フォーラム機能がありま

青柳 広い視野と多くの勉強、そしてスピード感を持ってどんどん試す事で、スマートシティを実現してほしい。

若原温泉駅西口賑わい施設 「アフレア」の運営組織と 運営費用について



室谷 陽一郎 議員

室谷 令和5年春オープン予定の賑わい施設「アフレア」の運営をどのように行なうのか。

市長 今年の10月頃に新たな一般社団法人を設立し、指定管理者に選定する予定です。

一般社団法人は、統括責任者である施設長の下に総務管理部門と営業イベント部門を設けて、5、6名程度の人員で組織します。

ホール、広場、魅力体感スペースは、一般社団法人が直接運営し、観光案内所は、市観光協会へ委託し、カフェレストラン・物販店舗は(株)三丹本店を出店予定者としています。

室谷 管理運営組織図に、統括責任者が市職員と記載されている。統括責任者は単なる維持管理の責任者ではない。魅力発信事業と地域活性化事業の責任者だと考える。

市職員、民間を問わず、しっかりと事業を進めていく熱意のある人物である事が大事。2、3年で担当者が変わるポジションではない。

経済産業部長 運営については、様々な経験、知識、熱意が必要です。それにふさわしい施設管理者を選定したいと考えています。

室谷 運営に当たっての人員費、維持管理をどれくらいと見積もっているか。

市長 人員費は市からの派遣職員分を含まず

年間1,200万円、光熱水費、設備保守点検等の維持管理費が年間3,400万円、さらにイベントのプロ事業者に年間を通しての開催委託費2,000万円を計上し、令和5年度においては合計で6,600万円と見込んでいます。

室谷 我々市民もしっかりと認識し、覚悟するために実際の市の持ち出し費用全てを今後提示すべきである。

「目指せ！ ゼロカーボンシティあわら」 の取り組みについて



卯目ひろみ 議員

卯目 あわら市は、今後地球温暖化対策として何に取り組むのか。

市長 2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指します。

市民に対しては、マイボトルの利用促進や食品ロスの削減、省エネへ転換した住宅、いわゆるZEHの啓発に取り組みます。

事業者向けには、脱炭素企業交流会を開催し、先進的な企業の事例をモデルケースとして、脱炭素化の取組が波及し、企業の相互連携の場となり、脱炭素ビジネスモデルの形成に発展していくことを目指しています。

卯目 市庁舎内では具体的にどういった取り組みをするのか。

市民生活部長 市の事業を実施する際には、脱炭素化に配慮した視点を取り入れた事業を提案します。

卯目 環境への配慮として、毎日のように使っている市指定のごみ袋を植物由来、バイオマスごみ袋に変えることはできないか。

あわら市だけではなく、ごみ焼却センターを利用している坂井市、永平寺町、福井市などに声を掛け協力しあっているのか。

市長 令和2年度のバイオマスプラスチック等の指定ごみ袋の導入状況は、50万人以上の自治体では20%と導入が進

んでいます。5万人未満の自治体では2.4%の導入にとどまっています。県内では、鯖江市と池田町が既に一部のごみ袋で導入しています。

現在使用している市指定の可燃ごみ袋に植物由来を10%配合した場合、製造コストが6割程度高くなり、市の財政負担が増えることが課題です。

市民生活部長 今後、福井県地区広域市町村圏事務組合主催の会議や県主催の福井県ごみ減量化推進会議等でバイオマスプラスチック製ごみ袋の導入について提案するために課題を整理し、研究を進めていきたいと考えています。

中学校部活動の 地域移行について



三上 寛了 議員

三上 中学校部活動の地域移行について現状と課題は。

教育長 少子化により部活動の数が減少傾向にあるほか、部員数の減少により、市外の中学校と合同でなければ大会に参加できない部活動も存在します。

次に、地域移行に係る課題ですが、まずは、教員の代わりとなる指導者の確保と、生徒や保護者から信頼を得られるような受皿の整備であると考えています。

三上 今行われている部活動は縮小されるのか、それとも最低限維持できるのか。

教育長 あくまでも子どもたちの目線で、子どもたちの選択肢を減らすことは想定していません。

三上 様々な利害関係者が存在するが、各々への対応はどのようにするのか。

教育長 検討委員会で協議に加えて、広く関係者から意見を聴取することが必要であると考えています。

三上 問題に対処する機会提供にする意図はあるか。

まずは、両中学校の既存の部活動をできることから移行し、将来的には既存の部活動の種目以外にも、子どもたちが活動できる選択肢を増やしたいと考えています。

教育委員会としましても、誰もが生涯にわたるスポーツや文化に親しむことができ、地域ぐるみで子どもたちを育てる環境を整えていきたいと考えております。



令和4年6月 第112回 あわら市議会定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

Table with columns for decision results (承認, 可決, 同意) and individual council members (卯目ひろみ, 北島登, etc.). Includes a legend for symbols like '○賛成' and 'X反対'.

討論

請願第3号 保育所等の最低基準(職員配置・設備の面積基準)と、保育士の処遇の抜本的な改善を求める意見書の提出を求める請願



保育環境の改善、職員の処遇改善を求める保護者、職員、地域住民の声は大きくなっている。今こそ国が責任を持って改善を進めるべきであると考えている。

あわら温泉街の街並み 景観整備について

市民の日常生活の利便性を確保する 公共交通サービス構築について

あわら温泉街の街並み景観整備について

鳥田 あわら温泉が危機的状況の中、湯のまち広場伝統芸能館西側の、大きな火災跡地は、温泉情緒を半減させている。

市長は、今年1月の市長選挙において、この火災跡地整備の必要性を訴えて当選したが、公約のとおり、市がこの土地を取得して賑わい交流の拠点として整備すべきではないか。

市長 芦原温泉駅周辺や、道の駅「蓮如の里あわら」の整備などに集中して財源を投ずる必要がある、現時点では、市が火災跡地の利活用に踏み切るまでには至らな

い状況です。鳥田 財源問題を大きな理由に挙げているが、過疎債を活用すると、それほど財政負担にもならない。

公約したが実行しないという意味でないと思うが、火災跡地があわら温泉のまちづくりと観光の再生に最大限寄与するよう尽力されたい。

市民の日常生活の利便性を確保する公共交通サービスの構築について

鳥田 高齢者世帯が増加し、自動車の運転の不安などから、市外での買い物や通院に不便と不安を抱く世帯が増加している。安心して日常生活を



鳥田 俊哉 議員

送れるよう、行政の境を越えた広域的な乗り合いタクシーの運行を実現すべきではないか。

市長 市町間をまたいだ広域的な移動については、他の公共交通機関とのバランスが必要で、交通事業者の民営圧迫にも配慮しながら、停留所の設置について個別に検討していきます。

鳥田 交通政策は、市町の垣根を越えて検討されるべきであり、各地区ごとに交通事情が異なっているため、病気や障がいのある高齢者などでも利用しやすい方策を考えてほしい。



水田農業の支援を 学生に学費の支援を

水田農業の支援を

山田 農林水産省の発表で、米1俵の生産費は1万5千円となっているが、生産者米価は1万円。作れば作るほど赤字というのが水田農業の現状である。

これに加えて、ウクライナ戦争の影響で肥料や資材が大幅に値上がりし、水田農業の今後は絶望的な状況である。今回の補正予算で、肥料購入支援に5千250万円などが計上されていますが、これであわら市の農業を守れるのか。

経済産業部長 今回の支援は、肥料購入等に対する助成を目的とするものですが、水田農業を守

るためには、今後、国の抜本的な対策が必要と考えます。

山田 肥料購入支援として、10ア当たり2千円ということだが、他の自治体と比べても少なく、全く不十分である。一層の支援を強く求める。



学生に学費の支援を

山田 コロナ禍で、親の収入が減少したり、アルバイトの仕事がなくなったりで、学業を続けるこ



山川知一郎 議員

とが困難になっている学生が増えていることから、全国でも県内でも、学生に対する支援が増えている。

こうした中で、県内ではあわら市と福井市だけが奨学金制度や学費支援制度が全くない。市として支援制度を作るべきと思うがどうか。

市長 文部科学省が、給付型奨学金を拡充するなどして支援を強化しています。

一方、県や市の奨学金制度の利用は低迷しており、現段階では本市として、新たな支援制度を作る状況ではないと考えています。

山田 学生の実態をつかみ、支援するよう求め